

米国ビジネス法務のプラクティスガイド（日常業務から社内調査・訴訟まで） & 海外子会社に関するリスク管理 米国編 現地と本社サイドの温度差を踏まえ

4月19日（水）

開催時間 オンライン 午後 1:00～午後 3:30
会場：午後 1:00～午後 4:30（開場:午後 12:30）

10 年前の自動車業界を対象とした米国当局からの日本企業狙い撃ちが終焉した昨今、米国での日本企業を対象とした訴訟・仲裁案件はなくなったとお考えの方がいらっしゃるのではないのでしょうか。実際の状況を確認すべく、今回のセミナー開催企画前、米国在住の複数の弁護士に確認したところ、本社には報告しないまたは報告できない、弁護士を介入したほうがいいような案件・事件を抱えている日系の社員の方々が多くいるとのことや、担当者が現地法律・法慣習を知らなかったために経営努力が一瞬で台無しになるほどの経済的インパクトをもたらすような件が、たまたま訪問した日系企業で発覚し、大事に至る前に対応できたなど、米国在住の従業員を起因とする案件が増えていることを複数のソースから聞くことができました。

コロナ禍の影響もあり、近年ではますます海外子会社経営のローカライズ化の重要性が認識され始め、日本人駐在員数の比率は減少傾向にあるといわれていますが、以前として日系の海外支社数、日系社員は多く存在しています。しかしながら、海外支社の存在は、「海外マーケットで売上をあげること」が最大目的であるため、営業系、事業開発系の人材が優先され、現地国の法律を十分に理解できていない場合が多く、また、その法律を遵守することは困難となるだけでなく、外国語で公表される現地の法律を適時に理解し、会社実務に落とし込むことは容易ではないばかりか、海外子会社におけるリスクの顕在化は、今まで以上にあり、贈収賄（公務員に対するものも含む）、調達不正、価格談合、資産盗難、経理不正、技術情報漏えい、など様々な不正が、海外子会社を舞台として頻発・発覚しており、海外子会社において適切な内部統制を構築し、リスク管理することが非常に重要になっています。特に米国における不正・不祥事の発覚は、罰金、訴訟費用などによって多大な経済的ダメージを会社に及ぼすことになってしまいます。

今回のセミナーは、多大な経済的ダメージを会社に及ぼすことになりうる米国にフォーカスさせていただき、ワシントン DC に在住し、米国における「ジャパン・デスク」として日系企業の皆様の様々な案件をご担当されている Greenberg Traurig, LLP のワシントン DC オフィスの訴訟チームの忠津 充 弁護士をオンラインでお招きします。忠津弁護士には、米国法を前提とした日常業務から社内調査や訴訟に至るまでの様々な留意点や日本企業に望まれる対応方法、現地の同僚弁護士からのアドバイス、日本企業の現地駐在員や法務部の皆様の生の声を現地からご紹介いただきます。例えば、

- 「DOJ からの CID（Civil Investigation Demand、民事審査請求）を受け取ったら？」、
- 「メールに『Privileged and Confidential』と書くのはいつ・何のため？」、
- 「契約交渉でテンプレートの管轄条項を東京地裁から仲裁機関に変更されたら？」、
- 「米国法弁護士に仕事を依頼するときのポイントは？」等、

一見簡単なようで難しいトピックを幅広く扱います。忠津弁護士のプレゼンテーションを受け、本社サイドで対応すべき海外子会社に関するリスク管理について、荻原 雄二弁護士、鈴木一平弁護士、渡邊 裕介 弁護士を会場にお招きして、

- ① 海外子会社を巻き込んだリスク事象のケーススタディ、
- ② 海外駐在員に関する本社の労務管理の基本、
- ③ ③海外子会社におけるリスク事象に適切に対応するための管理体制づくり

という 3 つのトピックを中心に、今までの様々な案件をもとに解説いただきます。我々 KLD よりは、多数の不正調査における PC・携帯電話等のデータ収集の経験のあるエンジニアが、実際の事例をもとに社内調査の証拠集めに関するヒントをご紹介します。本セミナーは、ハイブリッド形式をとらせていただきますので、オンラインまたは、会場のどちらかの形式で受講いただけます。会場受講の場合、オンライン配信終了後、特別講義を行いますので、ぜひ会場受講もご検討ください。



セミナー概要

- 米国訴訟や執行機関対応を見据えた米国ビジネス法務上の留意点
- 同僚の米国法弁護士からのアドバイスの紹介、日本企業の駐在員や法務部の悩みや懸念点と解決方法
- 海外子会社を巻き込んだリスク事象のケーススタディ
- 海外駐在員に関する本社の労務管理の基本
- 海外子会社におけるリスク事象に適切に対応するための管理体制づくりのポイント
- フォレンジック視点でみるデータの基礎 フォレンジック案件・事例を踏まえて （KLD）
- 特別講義（会場のみ）： 扱いきれなかった皆様よりいただいた質問事項の解説及び、忠津弁護士の講義を踏まえた本社サイドでの体制づくりのポイント解説

オンライン 13:00～16:00 / 会場：13:00～17:00（開場:12:30）

会場：アルカディア市ヶ谷 私学会館（東京都千代田区九段北 4-2-25）

参加お申し込み方法：ご参加をご希望の方は、以下必要事項を明記のうえ、seminar-apac@kldiscovery.com

までご連絡ください。

必要事項：

1. 受講方法（会場またはオンライン）＊配信終了後、会場のみで、扱いきれなかった質問解説、忠津弁護士の講義を踏まえた本社サイドでの体制づくりのポイント解説特別講義を予定
2. 御社名
3. ご部署名
4. お名前
5. E-mail アドレス
6. 電話番号
7. 現在皆様が抱えていらっしゃる、海外子会社の労務管理、海外子会社の社内調査や不正調査に関する懸念事項、対策方法、これに対する準備、不正が発覚した際の対応策、疑問点など、海外子会社に関するリスク管理についてのあらゆる疑問に関して

講師陣



Greenberg Traurig, LLP. Washington, D.C.オフィス 忠津 充 弁護士

主な取扱分野は、国内外の企業を当事者とする企業間訴訟、商事仲裁、労働訴訟、強制執行を中心とした業務です。また、雇用関係法、一般企業法務、M&A、知的財産に関連する業務にも従事しています。GT 東京の参画以前には、国内法律事務所において、主に、一般企業法務、企業訴訟、労務紛争、知的財産紛争、倒産等の案件に従事したほか、外資系コンサルティングファームへの出向（ジェネラル・コーポレート業務）を経験しています。



GT 東京法律事務所 荻原 雄二 弁護士

訴訟・仲裁を含めた企業に関する各種紛争解決を扱う他、雇用関連訴訟、労使交渉およびコンプライアンス案件を多数扱う経験を有します。グリーンバーグ・トラウリグのグローバルチームと日々連携を取りながら、国際的な紛争問題を抱える多国籍企業に、国境を越えた解決策を提示しています。また、コーポレート、M&A、資本提携および商取引並びに、かかる取引および不公正取引から生じる独禁法問題など幅広い案件を扱っています。知的所有権紛争や製造物責任問題などの企業危機管理について助言します。



GT 東京法律事務所 鈴木 一平 弁護士

主な取扱分野は、一般企業法務、訴訟、労働法、知的財産法、M&A に関連する業務です。G T 東京の参画以前には、国内企業法務系法律事務所において、主に、一般企業法務、企業訴訟、労務紛争、知的財産紛争、倒産処理等の案件に従事したほか、大手非鉄金属メーカー法務部への出向を経験しています。



GT 東京法律事務所 渡邊 裕介 弁護士

主な取扱分野は、訴訟、商取引、不動産、一般企業法務、金融関係および規制に関連する業務です。

G T 東京の参画以前には、国内企業法務系法律事務所において、主に、危機管理、一般企業法務、商取引、不動産、規制関連等の案件に従事していました。

【個人情報に関するお取扱い】

本セミナーご登録者よりお預かりしたお名前・ご連絡先等の個人情報は、Greenberg Traurig, LLP. GT 東京法律事務所、KLDiscovery Ontrack 株式会社の商品・サービスのご案内をするために使用いたします。ご同意の上で記入願います。ご不明な場合、また個人情報の照会、訂正、削除をご希望される場合は、上記の連絡先まで願います。お客様よりお預かりしました個人情報は KLDiscovery Ontrack 株式会社のホームページに掲載の「プライバシーポリシー」に従い適切に管理して参ります。

ご不明な点、ご質問等ございましたら KLDiscovery 東京事務所までご連絡ください。ご不明な点、ご質問等ございましたら KLDiscovery 東京事務所または佐久間までご連絡ください。 TEL: 03 4578 1470 E-mail: taketo.sakuma@kldiscovery.com

4月19日（水）

開催時間 オンライン 午後 1:00～午後 3:30
会場：午後 1:00～午後 4:30（開場:午後 0:30）

参加費用: 無料

セミナー概要

- ・ 米国訴訟や執行機関対応を見据えた米国ビジネス法務上の留意点
- ・ 同僚の米国法弁護士からのアドバイスの紹介、日本企業の駐在員や法務部の悩みや懸念点と解決方法
- ・ 海外子会社を巻き込んだリスク事象のケーススタディ
- ・ 海外駐在員に関する本社の労務管理の基本
- ・ 海外子会社におけるリスク事象に適切に対応するための管理体制づくりのポイント
- ・ フォレンジック視点でみるデータの基礎 フォレンジック案件・事例を踏まえて （KLD）
- ・ 特別講義（会場のみ）： 扱いきれなかった皆様よりいただいた質問事項の解説及び、忠津弁護士の講義を踏まえた本社サイドでの体制づくりのポイント解説

オンライン受講の方には、開催前日までにウェブサイトの詳細、ログイン方法を送付させていただきます。
会場：アルカディア市ヶ谷 私学会館 穂高
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25



セミナーのご登録は、4月16日（日）までに、以下必要事項を下記メールアドレスまでお送りください。
seminar-apac@kldiscovery.com

必要事項：

1. 受講方法（会場またはオンライン）＊配信終了後、会場のみで、扱いきれなかった質問解説、忠津弁護士の講義を踏まえた本社サイドでの体制づくりのポイント解説特別講義を予定
2. 御社名
3. ご部署名
4. お名前
5. E-mail アドレス
6. 電話番号
7. 現在皆様が抱えていらっしゃる、海外子会社の労務管理、海外子会社の社内調査や不正調査に関する懸念事項、対策方法、これに対する準備、不正が発覚した際の対応策、疑問点など、海外子会社に関するリスク管理についてのあらゆる疑問に関して念事項及び疑問点